

# 消費構造におけるその他の消費支出の地域・年度別動向

加藤 恵子

## Tendencies in Regional and Yearly Changes for Other Living Expenditure in the Structure of Consumption

Keiko KATO

### はじめに

日本列島は北は北海道から南は沖縄までの帯状に細長く、亜寒帯から亜熱帯にわたる気候をもつ緯度にある。日本海側と太平洋側をわける背梁山脈をもち、その気候の差異はいちじるしい。また海流は暖流と寒流が流れ、天候の変化を通じ、日本人の生活にも影響をおよぼしている。そこで、北と南の地方ではその生活の内容に違いがあると考え、家計調査の消費支出のうち、教育娯楽<sup>1,2)</sup>までをおこなったが、今回はその他の消費支出について、地域別、年度別、費目別に考察をおこなった。

### 調査方法

総理府家計調査年報の昭和48年（以下昭和を省略）から62年までの15年間の資料<sup>3,4)</sup>を主として用いた。地域の選出には、日本を10ブロックに分け、地域間の接近をしないように、各地方の主とする都市で県庁所在地のうち、北から札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、高知、鹿児島、那覇の全所帯を対象とした。

56年1月に家計調査の消費支出項目分類が10大費目に改訂され、旧分類の中では雑費の中に含まれていたものが、独立したものである。

算出は、各年度および地域により消費支出額が異なるため、下記に示した。

地域別、年度別にその他の消費支出割合は、（その他の消費支出÷消費支出）×100

地域別、年度別に項目（その他の消費支出）割合は、（項目÷その他の消費支出）×100として算出した。

### 結果および考察

#### 1. 地域別 年度別 その他の消費支出が消費支出に占める割合

その他の消費支出は、食料から教養娯楽の9項目に分類されない消費支出が対象である。中分類では、諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金の4つに分けられている。図1に示したように、全平均値は23.4%である。

地域別にみると、年平均値は新潟が最も高く25.6%、ついで仙台的25.1%、札幌の24.7%である。一方、最も低い地域は東京で21.5%、ついで大阪の21.9%で大都市が低率であった。最高と最低の差は4.1ポイントであった。

年度別にみると、48年から54年までと、55年から62年の二極に大きく分けられる。前半の54

年までの年平均値は24.7%、後半の17.6%でその差は7.1ポイント低下した。54年から55年にかけて新潟、仙台、那覇、高知が約6.5ポイント低下した中で、鹿児島のみが0.7ポイント上昇している。地域間の差が大きい年は58年で最高は新潟の27.7%、最低は東京の19.3%でその差8.4ポイントである。ついで48年で最高は新潟の28.4%、最低の高知の21.2%で、特に21.2~22.1%の1.1ポイントの間に4地域が占めている。

支出額をみると、48年の平均額は321,506円であるが、大阪の295,608円を最高に、大阪以西は20万円台を占め、名古屋の339,864円を最低に名古屋以東は30万円台を占め、なかでも東京は432,576円で一地域のみ40万円台である。翌年の49年になると、20万円台は全くなく、最低でも那覇の359,292円

をしめ、前年度の273,348円に比べその差85,944円であり、40万円台は6地域に伸びている。年平均額が40万円は50年、50万円台が51年、52年、60万円台は53年から59年の7年間で、70万円台は60年から62年の3年間で、62年の平均額は744,811円で最高は札幌の841,707円、最低は那覇の541,270円でその差30,437円である。F検定の結果、地域、年度ともに0.1%の危険率で高度に有意の差が認められた。これは54年と55年をさかいに二極化したことと、地域別には仙台と新潟が高く現れた結果と思われる。以上のように二極化がみられたのは、48年10月第一次石油危機、53年12月に第二次石油危機、58年3月に逆オイルショック事件に遭遇した事である。必需的な支出を第1に考えるならば、比較的影響を受けやすい項目の一つと考えられるため、項目によっては変化がみられると思われる。

## 2. 地域別 年度別 諸雑費がその他の消費支出に占める割合

諸雑費には、①理美容サービスとして、銭湯入浴料、理髪料、パーマメント代、セット代、美顔術料、衣装着付および化粧代、大衆温泉入浴料、サウナ等、②理美容品として、電気機具を用いた器具たとえば、ヘアードライヤー、電気かみそり、歯ぶらし、ヘヤーピン、かつら、つけまつ毛、爪きり、耳かき、スポーツタオル、かみそり替刃、化粧石けん、シャンプー、歯みがき、ポマード、ヘアートニック、化粧水、ファンデーション、口紅、香水、オーデオロン、マニキュア液、洗顔クリーム、リンス、化粧用綿花など、③身のまわり用品として、男・女、子供カサ類であるが、ビーチパラソルは含まれない。かばん類は、手さげかばん、ハンドバック、ランドセル、旅行かばん、ぞうり袋、手さげ袋。装身具として、指輪、カフスボタン、ネックレス、帯上げ、かんざし等、貴金属、宝石、腕時計（掛時計、置時計は家具・家事用品に含まれる）。喫煙具、シガレットケース、ライターおよび石、パイプ等、他の身の回り用品として、ハンカチーフ、扇子、コンパクト、サングラス、腰ヒモ、風呂敷、ひざかけ、杖等、腕

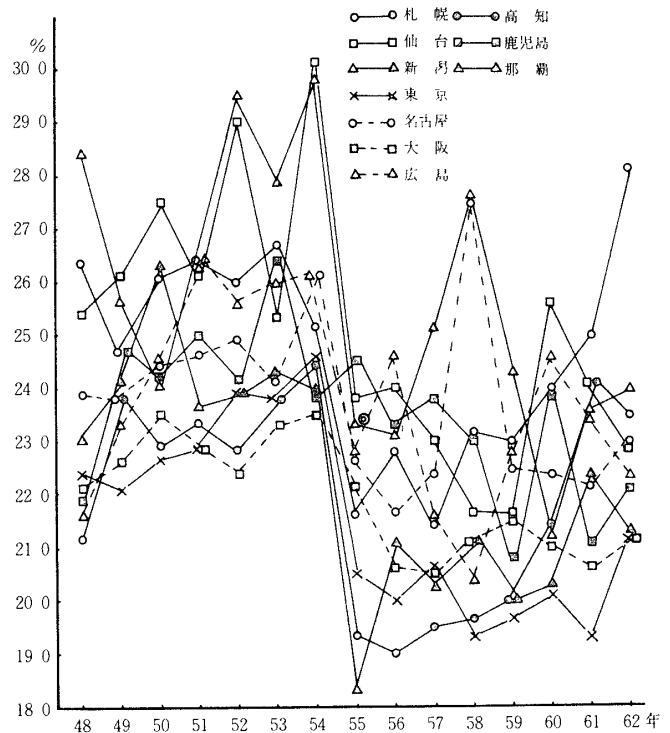


図1 地域別年度別その他の消費支出が消費支出に占める割合

時計および他の身の回り用品の修理代、④たばこ代、⑤その他として、信仰費、冠婚葬祭費、損害保険料として各種の損害保険、通学保険、旅行保険、動産保険など、その他として、登記手数料、代書料、証明書代、借りロッカー代など多岐にわたる。図2に示したように全平均値は23.3%である。

地域別にみると、年平均値は大阪が27.7%と最も高く、ついで東京が26.3%、名古屋が26.2%と大都市が高い割合を占めている。一方、低率は仙台の19.5%、那覇20.6%で最高と最低の差は8.2ポイントみられる。大阪は最高を9カ年間を占め、全平均値より低率であったのは、50年の22.6%の1年のみで、他の14年間は全平均値より高い値を示した。突出しているのは鹿児島の55年で前年の16.7%に対して約2倍以上を示した。また、名古屋の58年は38.6%と全調査中最も高く現れ、前者と同様に57年に比べ約10ポイント高い値を示した。このような要因を示した1つには、調査家庭に、比較的多く一生の間に起こりうることの少ない家族メンバーの「婚」の挙式費用、「葬」の葬儀費用、祈とう料など集中したのでないかと推察される。

年度別にみると、地域間の差が少ないのは、50年で最高は大阪の22.6%、最低是那覇の17.56%で、その差5.1ポイントである。ついで49年で地域間の差は6.1ポイントである。60年か62年の3カ年間に支出割合が減少した地域は名古屋より西の6地域で、特に高知は6.2ポイントの差がみられた。

支出額についてみると、48年は那覇が54,600円と最低で、5万円台は高知、鹿児島、鹿児島の3地域、6万円台は大阪、広島、仙台、東京は86,352円と最高で、名古屋以北の地域は7万円台で、西低

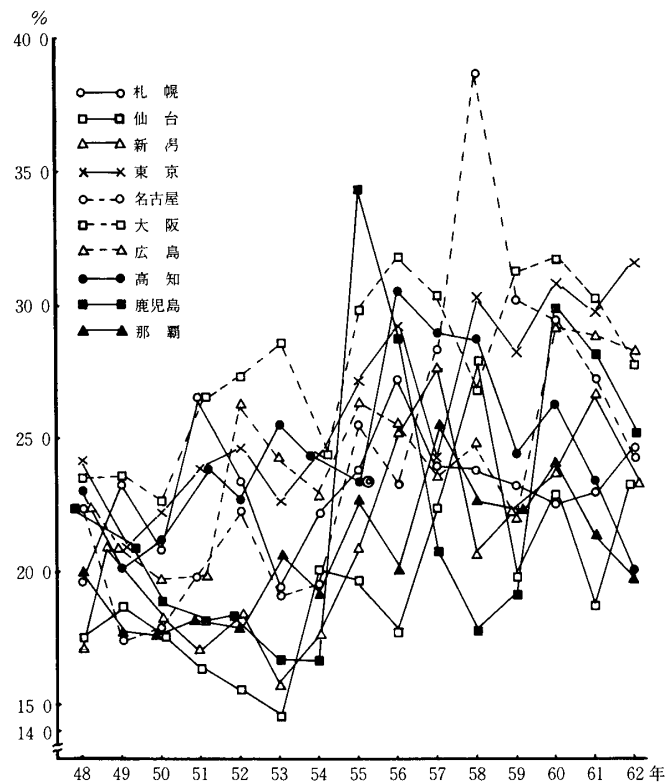


図2 地域別年度別諸雑費がその他の消費支出に占める割合

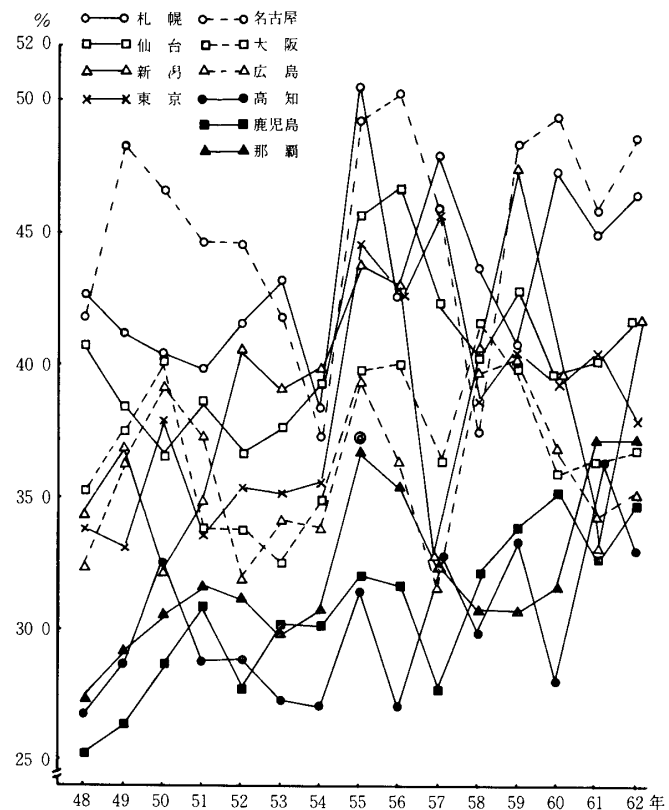


図3 地域別年度別こずかいがその他の消費支出に占める割合

東高の傾向を示し、平均額は67,411円である。51年には平均額は109,694円で10万円台を示した。全地域が10万円以上を支出したのは、56年で平均額は158,527円である。平均額をみると、57年は166,874円、58年は181,710円、59年は163,945円で57年より低い値を示したのは、59年は19%から25%の間に7地域が含まれた結果、低くなったものと推察する。60年には195,793円が62年には180,137円とわずかであるが減少傾向がみられる。F検定の結果、地域、年度ともに0.1%の危険率で高度の有意の差が認められた。すなわち、諸費用は各地域、各年度共に支出割合は増加し、地域間の上位集団、下位集団を形成している結果と思われる。

### 3. 地域別 年度別 こづかいがその他の消費支出に占める割合

こづかいは、項目分類できない費用で、世帯主のこづかいと、他のこづかいである。図4に示したように、全平均値は37.2%である。その他の消費支出のうち、最大の割合を占めた。

地域別にみると、15年間全平均値より低いのは、高知、鹿児島、那覇で、各地域の平均値は、30.1%、30.6%、30.2%で全平均値より7ポイント低くみられる。最下位数をみると、高知8年、鹿児島6年、那覇1年の順である。一方、最高は名古屋で、地域平均値は45.2%で9カ年第1位を占め、ついで札幌の43.3%で第1位は4カ年間である。この2地域は15年間全平均値より高い割合を占めていた。

年度別にみると48年は大きく3グループに分かれ、上位は名古屋、札幌、仙台で、平均値は41.7%、中位は大阪、新潟、東京、広島で34.0%、最下位は那覇、高知、鹿児島で26.7%である。

49年は前年に比べ約2%伸びたが、上

位3地域が大きく変化し、名古屋は6.4ポイント上昇し、札幌の0.8ポイント、仙台の1.9ポイント減少し、中・下位では東京が0.2ポイント減少し、他8地域は上昇した。54年は地域間の差が最も少なく、最高の新潟の39.9%から、高知の27.0%の間に12.9ポイントの差しかなかった。翌55年は全地域とも上昇を示し、最も大きな差は、札幌の12.1ポイント、ついで名古屋の11.9ポイントである。一方、最も差の少ないのは、鹿児島の1.9ポイントである。58年は最高と最低の幅が54年につき狭く、年平均値は37.4%で、前年の38.5%に比べ1.1ポイント減少している。

金額についてみると、48年は鹿児島の63,540円が最低で、札幌の164,700円が最高でその差101,160円と開きが大きい。最低が10万円以上を示したのは、55年で鹿児島の123,096円、最高は名古屋の219,672円で、札幌、仙台は20万円以上を示した。57年は最低が高知の162,392円、

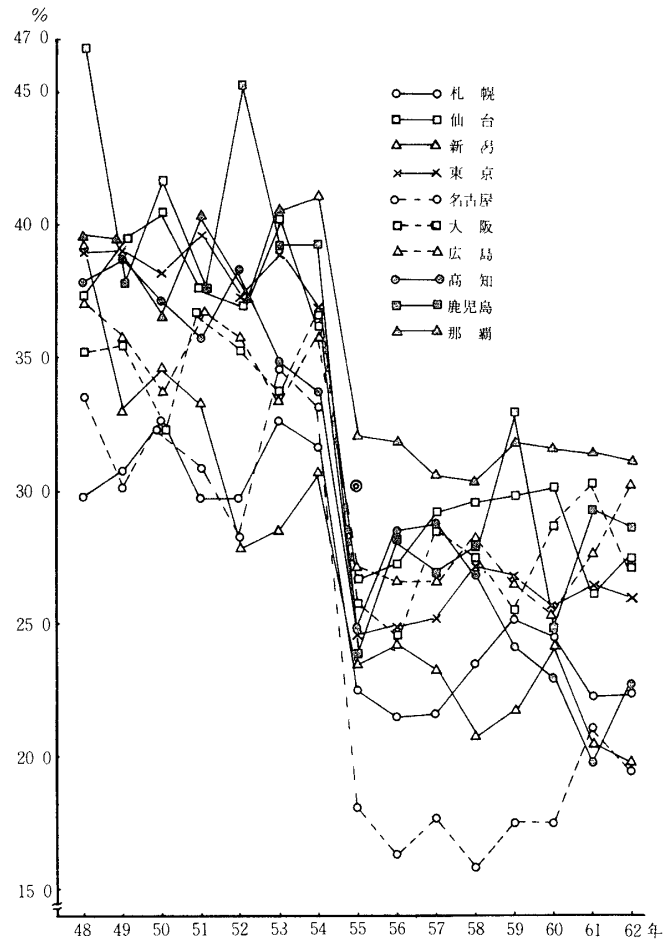


図4 地域別年度別交際費がその他の消費支出に占める割合

最高は東京の337,684円で、30万円以上は札幌のみであった。61年には全地域とも20万円以上を示し、鹿児島が最低で202,908円、最高は名古屋の366,594円で35万円以上は1地域のみである。年平均支出額は48年は112,130円が54年は232,143円、55年は249,676円で、56年もほぼ同じ額で推移し、62年は295,625円で48年に比べると、2.6倍に増加している。F検定の結果、地域に0.1%の危険率で高度に有意の差が認められ、年度は0.5%の危険率で有意の差が認められた。これは、地域では高知以西は全年度にわたり、平均値以下を示したこと、札幌、名古屋が高率を示したこと。年代別は48年の第一次石油危機、53年の第二次石油危機、58年の逆オイルショックなどの結果と思われる。

#### 4. 地域別 年度別 交際費がその他の消費支出に占める割合

交際費は贈与金、つきあい費、負担金である。図4に示したように、全平均値は30.45%である。

地域別にみると、名古屋、札幌は低率を示し、特に55年以降は、名古屋は、最下位を占め、平均24.4%で全平均値より6ポイント低い。一方、最高は那覇の35.0%、鹿児島の34.0%で、那覇は10カ年最高であった。特に55年以降59年を除いた7カ年間は第1位を占めた。

年度別にみると48年から54年の7カ年間で55年から62年までの8カ年間で大きな支出割合が変化している。前者の年平均値をみると35.9%、後者は25.6%で約10ポイントの開きがみられる。49年、50年は地域の差が最も少なく、9.5%の幅の間に占めている。55年から60年の間は名古屋は最低であるが、最下位より2番目の間に約4.4ポイントの開きがみられる。

支出額についてみると、48年の平均額は119,995円で、1年に約2万円ずつ増加し、54年には223,247円を示したが、55年に146,805円と約8万円減少したが、仙台では最高に減少し約12万円で、いずれの地域共減少した。56年から59年までは、1年に約1万円ずつ増加が続いたが、60年以降3年間は約16万5千円で前後している。F検定の結果、地域、年度共に0.1%の危険率で高度に有意の差が認められた。これは54年から55年にかけて、支出割合が大きく変化した結果と思われる。

#### 5. 地域別 年度別 仕送り金がその他の消費支出に占める割合

仕送り金は遊学と他の仕送りの2つに分類され、いずれも原則として、継続的に行われるものとしている。図5に示したように、全平均値は8.8%である。

地域別にみると、年平均は高知が最も高く15.0%、鹿児島の13.0%、新潟の12.6%、那覇の12.0%の順である。一方、最も低いのは、東京の3.4%、大阪の4.4%、名古屋の5.9%で大都市ほど支出割合は低率である。

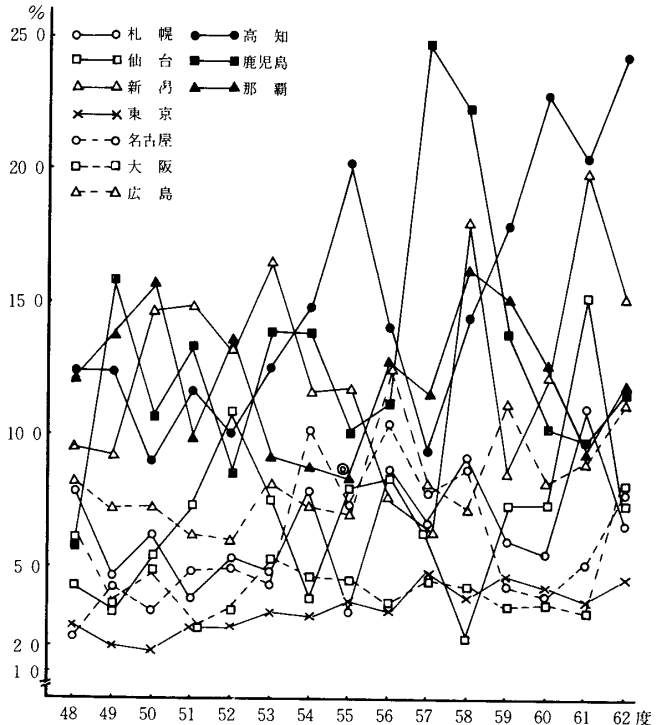


図5 地域別年度別仕送り金がその他の消費支出に占める割合

年度別にみると56年は地域間の差が最も少なく、10.8ポイントの間にある。ついで48年は10.1ポイントである。高知の55年、60年、62年、鹿児島の57年、58年を除けば支出割合は、大きく変化がみられない。

支出額をみると、48年の最高は新潟の41,028円、ついで那覇の33,516円である。一方、最低額は名古屋の8,052円、東京の9,996円で、名古屋に比べ新潟は約5倍の支出をしている。62年では最高は高知の185,095円、ついで新潟の123,466円である。最低は東京の38,242円、大阪の54,777円で、15年前と比較すると、高知は約6倍、新潟は約3倍、東京は約4倍の支出をしていた。

以上のように仕送りには、親が子に都会へ勉学の為の仕送りと、都会から地方に住んでいる親へ子からの仕送りのいずれかであるが、東京以外は遊学仕送り金の方が、他の仕送り金よりも、多いことから、子の教育の為に生活費の仕送りが大半である。F検定の結果、地域、年度共に0.1%の危険率で高度に有意の差が認められた。これは支出割合の大都市ほど少なく、特に著しく東京は現れており、高知、鹿児島などは高い割合を年間通して示した結果である。

図1から図5までの図中に全平均値に◎印にしめした。表1は15年間に全て、全平均値より上部を占めた場合「上」、下部を占めた場合「下」、全平均の上下にばらついた場合「中」とした。その他の消費支出と諸雑費は全地域とも、「中」を示したが、こづかいは札幌と名古屋が上位を占め、下位は高知以南である。交際費は那覇が上位を占め、他は中位であった。この交際費は、こづかいと表裏の関係があると思われる。すなわち、こづかいは使途の明白でないものが対象である。使途のはっきりしているもの例えばつきあい費として使うこづかいの場合、交際費として計上すれば交際費になり、こづかいとして計上すれば、こづかいになる性質のものが交際費にも含まれており、またその反対につきあい費に使う費用でもこづかいに含んでしまうこともあり、こづかいで上位の地域が、交際費では下位になっていることから推察できる。仕送り金は上位を占めたのは高知のみであったが、鹿児島と那覇は各1年だけ、平均値以下を示したので中位であるが、上位に近い中位である。一方、下位は東京、大阪両地域での居住者は、大学の数も多く、選択の幅も広く、子を教育のために遊学させなくても、自宅通学が可能であるといえる。遊学の為の仕送りはライフステージ上では、数年又は10年弱位の間が必需的費用であるが、調査者の中に多く、子を遊学させていると、高くあらわれることが予想される。

表1 項目別・区分別・地域別評価

|          | 上  |    |    |    |     |    |    |    |     |    | 中  |    |    |    |     |    |    |    |     |    | 下  |    |    |    |     |    |    |    |     |    |   |   |
|----------|----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|---|---|
|          | 札幌 | 仙台 | 新潟 | 東京 | 名古屋 | 大阪 | 広島 | 高知 | 鹿児島 | 那覇 | 札幌 | 仙台 | 新潟 | 東京 | 名古屋 | 大阪 | 広島 | 高知 | 鹿児島 | 那覇 | 札幌 | 仙台 | 新潟 | 東京 | 名古屋 | 大阪 | 広島 | 高知 | 鹿児島 | 那覇 |   |   |
| その他の消費支出 |    |    |    |    |     |    |    |    |     |    | ○  | ○  | ○  | ○  | ○   | ○  | ○  | ○  | ○   | ○  | ○  |    |    |    |     |    |    |    |     |    |   |   |
| 諸雑費      |    |    |    |    |     |    |    |    |     |    | ○  | ○  | ○  | ○  | ○   | ○  | ○  | ○  | ○   | ○  | ○  |    |    |    |     |    |    |    |     |    |   |   |
| こづかい     | ○  |    |    |    | ○   |    |    |    |     |    |    | ○  | ○  | ○  |     | ○  | ○  |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |     | ○  | ○ | ○ |
| 交際費      |    |    |    |    |     |    |    |    |     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○   | ○  | ○  | ○  | ○   | ○  |    |    |    |    |     |    |    |    |     |    |   |   |
| 仕送り金     |    |    |    |    |     |    |    |    | ○   |    | ○  | ○  | ○  |    | ○   |    | ○  |    | ○   | ○  |    |    |    |    | ○   |    | ○  |    |     |    |   |   |

## ま と め

家計調査資料を主として調査した結果、

1. 消費支出に占める割合は全平均値は23.4%である。48年から55年の年平均は24.7%、56年から62年までは17.6%で、その差7.1ポイント低下した。
2. その他の消費支出のうち、諸雑費に占める割合は最も多く、23.3%である。対象品目が多く、項目数は41あり、毎日使用するものから、一生の間に数回支出しないものまで含んでいるが、年々支出割合は増加している。
3. 世帯主のこづかいと他のこづかいに分けられているが、交際費の中につきあい費、負担費など、こづかいに近いものもみられるため、こづかいと交際費は表裏の関係にあり、高知、鹿児島、那覇はこづかいで低率であるが、交際費は高い割合を占めている。一方、こづかいで、名古屋は高率であるが、交際費は低率である。こづかいとして記入するか、つきあい費としているかによって違いがみられる。
4. 仕送り金は都市ほど少ない。遊学のための仕送りの割合は、高知、鹿児島、那覇が高率である。

以上のように、その他の消費支出は項目も多種にわたり、毎日使用するものから、一生の間に数回しか支出されないものや、単価当たりの高いものから、たばこのように100円単位まで幅広い。15年間をみると、石油危機が家庭生活に影響しているのではないかと思われる。それは、第一次、第二次石油危機と逆オイルショック事件では、翌年および、翌々年などにあらわれ、こづかいなどはモロに影響をうけていると推察される。

家庭内の経営を堅実に行うと共に、社会、経済情勢をかんがみて運営することが重要である。

## 引 用 文 献

- 1) 加藤恵子：名古屋女子大学紀要, **26**, 49～57(1968)
- 2) 加藤恵子：名古屋女子大学紀要, **34**, 7～12(1988)
- 3) 総理府統計局：昭和38年～55年 新収支項目分類による遡及結果(1981)
- 4) 総理府統計局：昭和56年～62年 家計調査年報(1956～1987)